

市庁舎建築における市民利用関連空間に関する 基礎的研究

内田文雄 (感性デザイン工学専攻) 現海理 (感性デザイン工学専攻)

Fundamental Research on the Citizen use space in the City Hall

Fumio UCHIDA (Professor, Graduate School of Sciences and Engineering)

Osamu GENKAI (Graduate Student, Graduate School of Sciences and Engineering)

The structural change in the region is advanced in the population decrease and the less children and aging society. In the suburban city, an economical big difference arises by the factor such as getting depressed of revenue by a decrease in the working age population between big cities, and it becomes a serious problem. The government promoted strengthening the base of the local finance like promotion and merging of municipalities and the fiscal reform. City Hall external space including citizens free go in and out use space citizens use related to space pay attention space how compose change clarify future City Hall plan the ideal way finding obtain aim.

Key Words: city hall, citizen use space, Spatial composition

1. 研究の背景と目的

人口減少、少子高齢化社会の中で、我が国において地域の構造変化が確実に、かつ急速に進んでいる。地方都市では、生産年齢人口の減少による税収の落ち込みなどの要因により、大都市との間に大きな経済的な格差が生まれ、深刻な問題となっている。もともと、地方ごとに産業構造、人口分布が異なっていることから、地方によって財政状況に差があるのは当然である。このため、従来から公共事業や補助金によって、財源の再配分が行われてきた。しかし近年、公共事業や補助金は世論の求めや財政赤字の拡大の中で削減されており、これまで国が地方へ回していた予算や地方交付税が大幅に削減されたため、積み重ねられた地方債などの借金の負担と相まって、財政状況が苦しくなる地方自治体が相次いでいる。格差是正の措置として政府は、1999年に「地方分権を図るための関係法律の整備等に関する法律」を施行することによって、地方分権の推進し、市町村合併や財政改革など、地方財政の基盤の強化を推進した。このような新しい地方自治の枠組みの中で、地方自治体は自主性、自立性を求められ、地域住民を行政の主体として、行政と対等な立場で連携し、知恵を出し合い問題を解決してゆく市民協働型の自治

体へと変わることが求められる状況にある。このような背景の中で、建築やまちづくりの視点において、最も身近な行政機関の一つであると考えられる市庁舎は、戦後1950～60年代に建てられたものが多く、老朽化が進み、市町村合併による業務の拡大等により、多くの市で、市庁舎の建替えや改修時期をむかえている。市民に広く解放し、市民と行政が協働してまちづくりを進めていくために、様々な活動の場、憩いの場として市民から親しまれ、誰もが訪れたい場となる場として整備することによって、市庁舎は新たな地方自治の拠点となりえる可能性秘めていると考えられる。地方分権が進む現在において、市民のニーズや、価値観の多様化から市庁舎建築もその規模を拡大することによって答えてきた、しかし現在の深刻な経済不況等の影響により、これまでと同じ予算を市庁舎建設には当てられないという現状がある。本研究では、市庁舎建築における、外部空間を含めて市民が自由に出入り、利用できる空間を「市民利用関連空間」とし、それらの空間がどのように構成され、変化しているかを明らかにすることで今後の市庁舎の計画やそのあり方についての知見を得ることを目的とする。

表1 事例リスト

No.	市名	竣工年	No.	市名	竣工年	No.	市名	竣工年
1	清水	1954	37	鎌倉	1969	73	狭山	1986
2	伊丹	1955	38	都中央	1969	74	宇都宮	1986
3	下関	1955	39	富士	1970	75	所沢	1986
4	延岡	1955	40	加古川	1970	76	岡谷	1987
5	掛川	1956	41	稲沢	1970	77	港区	1987
6	筑後	1956	42	佐倉	1971	78	古河	1987
7	文京	1958	43	水戸	1972	79	名張	1987
8	旭川	1958	44	天童	1972	80	河内長野	1988
9	今治	1958	45	市原	1972	81	成田	1989
10	羽島	1959	46	東村山	1972	82	海老名	1989
11	長崎	1959	47	池田	1973	83	新潟	1989
12	岩国	1959	48	桑名	1973	84	墨田	1990
13	川口	1960	49	浦和	1973	85	富山	1992
14	世田谷	1960	50	多治見	1974	86	春日	1992
15	矢板	1961	51	萩	1974	87	八尾	1994
16	呉市	1962	52	伊丹	1974	88	掛川	1996
17	江津	1962	53	上山	1975	89	浦添	1999
18	葛飾	1962	54	上越	1976	90	碧南	2000
19	宮津	1962	55	高石	1976	91	江刺	2000
20	唐津	1962	56	佐久	1976	92	あきる野	2001
21	尼崎	1962	57	奈良	1977	93	大府	2001
22	板橋	1962	58	日野	1977	94	糸満	2002
23	茂原	1963	59	大分	1978	95	岩倉	2002
24	館林	1963	60	常陸太	1978	96	福生	2008
25	土浦	1963	61	高松	1979	97	岩国	2008
26	上野	1963	62	倉敷	1980	98	出雲	2008
27	吹田	1964	63	武蔵野	1980	99	西尾	2008
28	枚岡	1964	64	一関	1980	100	刈谷	2008
29	三鷹	1965	65	宝塚	1980	101	四万十	2009
30	更埴	1966	66	前橋	1981	102	立川	2010
31	長野	1966	67	名護	1981	103	つくば	2010
32	新宿	1966	68	苫小牧	1981	104	青梅	2010
33	大津	1967	69	熊本	1981	105	熱海	2011
34	与野	1968	70	加須	1985	106	長岡	2012
35	善通寺	1968	71	広島	1985	107	福島	2012
36	柏崎	1968	72	大阪	1985	108	町田	2012

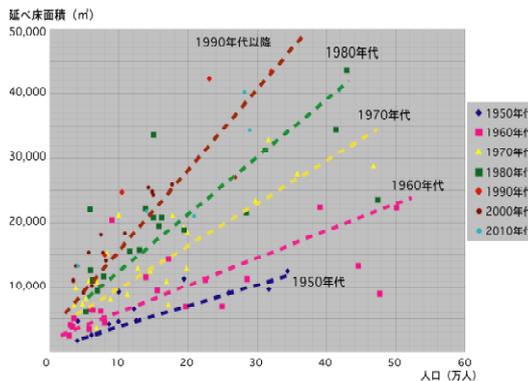


図1 人口・延べ床面積比

表2 人口一人当たりの庁舎面積

年代	人口一人当たりの床面積 (人)
1950年代	0.045 m ² /人
1960年代	0.065 m ² /人
1970年代	0.096 m ² /人
1980年代	0.113 m ² /人
1990年代以降	0.153 m ² /人

4. 各空間構成要素の延べ床面積に占める割合

市庁舎の空間構成要素を9つに分類(図2)し、対象事例の中で、現在の人口が10~20万人規模の市庁舎で各階の図面が揃っている事例、及び1990年以降竣工または竣工予定

の事例を中心に各要素の面積を算定した。市庁舎における市民利用関連空間の割合は、年代が進むに従って増加傾向にあり、市庁舎規模が拡大傾向を見せている中で市民利用関連空間はその中でもさらに拡大傾向を示している。(図3)これは市庁舎建築において市民利用関連空間に重点を置いて計画がなされているためであると

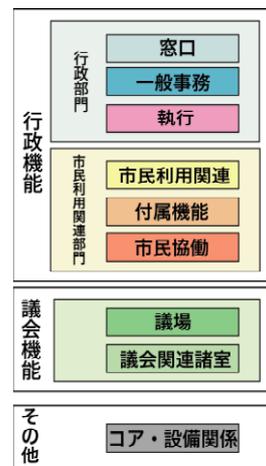


図2 空間構成要素

と考えられる。市民利用関連空間の種類も多様化している。近年では、多目的ホールや、市政情報コーナーの設置割合が増加傾向にある。熱海市庁舎のNPO活動スペースなど様々な立場の市民が利用するための空間が設置されている。自治体によっては、つくば市の国際交流コーナーや青梅市の姉妹都市コーナー、熱海市の観光情報コーナー等、その都市の特色が反映されたものが設置されている。キッズコーナーや授乳室、カンガルルーム等、ユニバーサルデザインの推進と共に高齢者や障害者、子供の利用に配

2. 研究方法

本研究で取り上げる市庁舎建築事例は、1950年代から2008年現在までに建設された市庁舎及び今後建設予定の市庁舎建築の内の現代において、代表的な建築雑誌のうち、「新建築」「建築文化」「公共建築」「日経アーキテクチャー」の各誌に掲載されたもの、および各地方自治体のホームページに公開されている情報から、資料とする上で必要な図面や写真などが揃った日本の市庁舎建築作品、および市と同様の行政単位と見なせる東京都の区庁舎建築など、108事例を対象としている。これらの資料の情報を基に、文献調査、現地調査を行い、市民利用関連空間についての分析を行う。

3. 人口・延べ床面積比

市庁舎の延べ床面積と、人口の関係を見てみると、各事例の竣工年代別に竣工年代が進むに従って各年代の庁舎規模の平均を表す直線の傾きが増大していることが明らかになった。(図1)これは年代が進むに従い人口一人当たりの延べ床面積の増大を示しており、市庁舎の規模が拡大していることを表している。市民1人当たりの床面積は1950年代の庁舎と、1990年代以降の庁舎では、約3.4倍になっている。(表2)年代が進むに従い市庁舎の規模が拡大していることを表している。

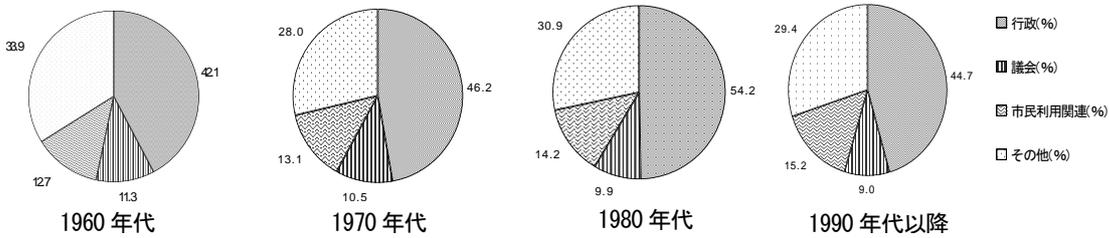


図3 各空間構成要素の延べ床面積に占める割合

慮した機能が付加される傾向にある。(図4, 5, 6)

5. 市民利用関連空間の変遷

主な出入り口を含むフロアの市民利用関連空間の

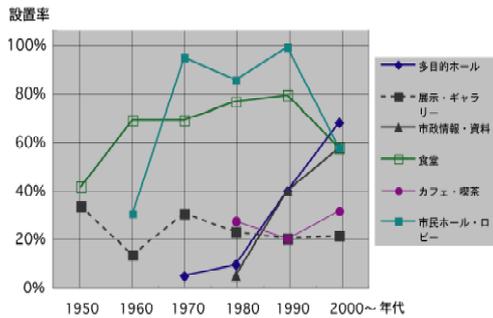


図4 市民利用関連空間設置率



図5あきる野市政情報コーナー 図6コミュニティホール

変遷を明らかにした。市民利用関連空間、待合、窓口・事務空間の4つに空間構成要素に分け各事例のプランを9つに分類した。(図7) 事例の竣工年との関係では、⑦一体型Aが最も多く、⑧一体型Bと④分節+一体型Bは年代が進むにつれて増加し、①分節+片廊下型、②分節+中廊下型は減少している。延べ床面積が拡大するに従って①分節+片廊下型、②分節+片廊下型が減少しており、20000㎡以上の市庁舎では、一体型A、一体型Bの占める割合が増大している。このように主な出入り口を含むフロアの市民利用関連空間は、時代の流れによってその形態を変化させていることが明らかとなった。

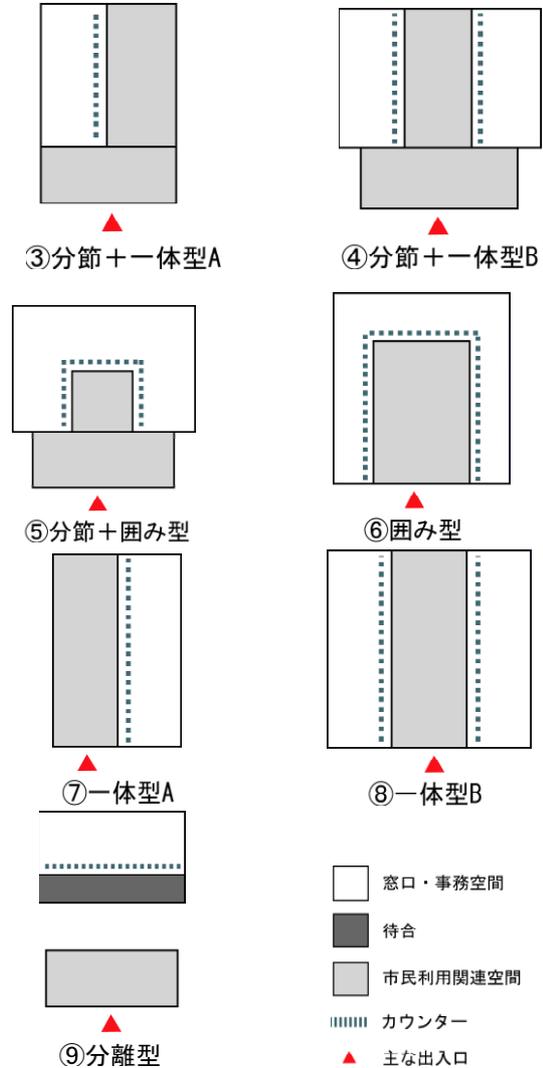
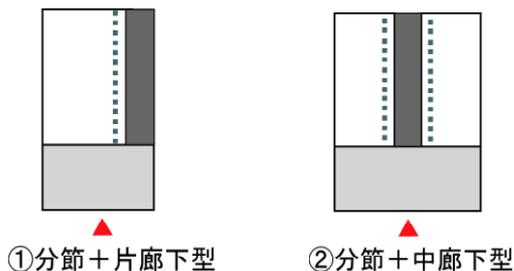


図7 市民利用関連空間の類型

6. 事例調査

調査対象とした事例の中で、市民関連空間に関して新しい試みがなされていると考えられる5事例を取り上げその特徴を明らかにした。名護市庁舎の事例に関しては、アサギテラスに見られるような地域固有の形姿を市民利用関連空間に取り入れた事例としてその特徴を明らかにした。福生市庁舎の事例に関しては、各自治体で庁舎建設の必要性やその目的に違いがあり、それぞれの自治体に必要とされてい



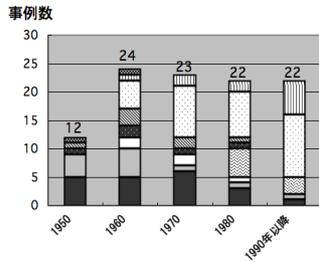


図8 竣工年別平面タイプ数

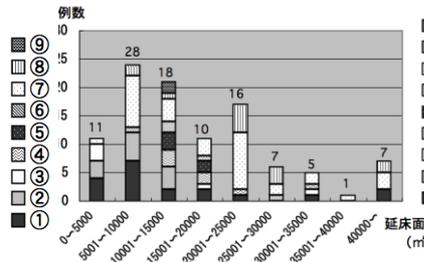


図9 延床面積別平面タイプ数

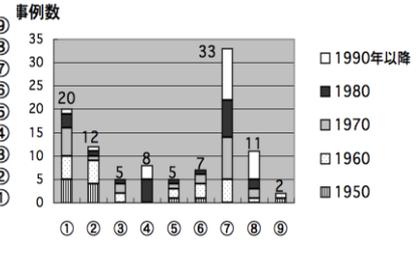


図10 平面タイプ数

る庁舎の在り方を示し、それを計画の核として丘の公園やフォーラムといった市民利用関連空間を計画、発展させていくことによって自治体独自の市庁舎が建設されることの示唆を得た。岩国市庁舎の事例に関しては、議場と展望ロビーの関係に見られるような、展望空間を望む市民のニーズと「開かれた庁舎」としての議会の透明性を市民利用関連空間との空間構成により実現している。(図16)立川市庁舎の事例では、市民参加による市庁舎建設計画の特徴と、空間の特徴について明らかにした。町田市庁舎の事例では、基本設計段階におけるワークショップの内容から、市民利用関連空間の機能の取捨選択や具体的な利用法を検討するプロセスにおいて、市民の提案が実際のプランにどのように反映され、機能が決定されてゆくのか、その一端を明らかにした。(図17)

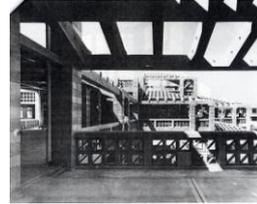


図11 アサギテラス



図12 福生市庁舎外観



図13 福生市丘の公園



図14 福生市庁舎フォーラム



図15 岩国市庁舎外観



図16 展望ロビー

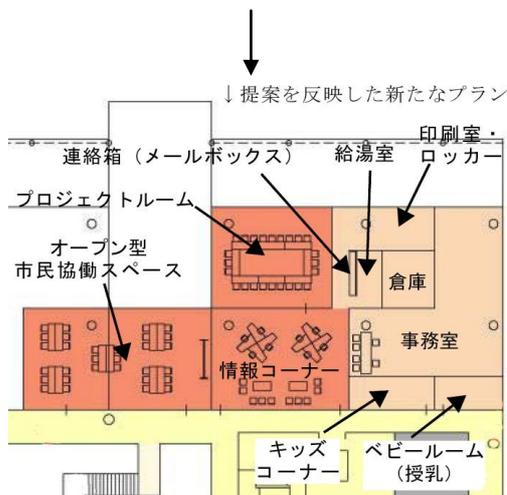
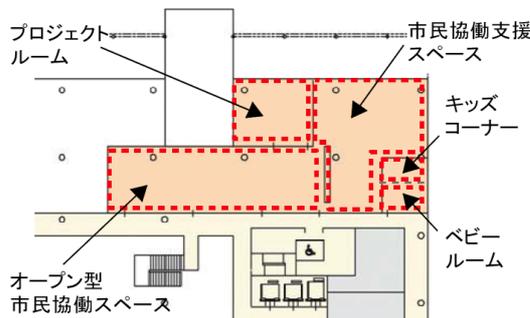


図17 町田市庁舎市民協働スペースの計画

7.まとめ

本研究により、市民利用関連空間は時代の流れや市民のニーズを反映し変化する空間であるということを確認することが出来た。また、市民利用関連空間の機能や利用法を明確にすることの必要性を示すことが出来た。今後の課題としては、立川市庁舎の事例に見られるような、市庁舎建築における継続的な市民参加による自治体独自の庁舎建設方法を確認するための仕組みづくりについての考察分析が必要である。

参考文献

- 1) 鍋田道雄 著：設計計画シリーズ 市庁舎・町役場、井上書院
- 2) 建築思潮研究所：建築設計資料 35 庁舎、建築資料研究社

(平成21年 12月28日 受理)